

第7回 創生会議 「首都圏部会」



日：令和2年2月12日

場：NIPPON GALLERY TABIDO MARUNOUCHI [千代田区丸の内]

地縁的な繋がりである住民はもとより、「志民」と豊かな暮らしを「共創」する繋がりへ

第2期 輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生総合戦略
〔計画期間：令和2年度～令和6年度〕

(案)

令和2年 月
袋井市

論点

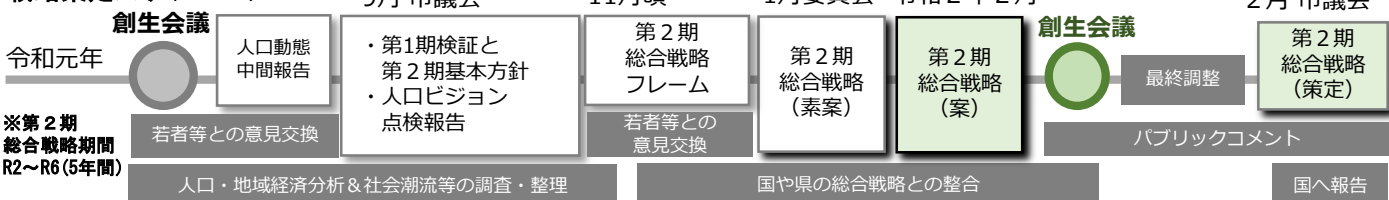
デジタルトランスフォーメーションの時代、基礎自治体に求められる役割はなにか？

Keyword

「志民」「多様性」「情報共有・交流のハブ」

- これからの自治体戦略では、地縁的な繋がりである住民はもとより、「志民」と豊かな暮らしを「共創」する繋がりに着目し、地域の担い手の多様化に取り組むべき。
※「志民」とは、目指す暮らし・まちの実現に主体的に取り組む人。
想定する対象：定住人口・関係人口・事業者を含む
- 主体的な繋がりをささえる情報共有や交流基盤をベースに、新たなサービスの開発や地域課題の解決などを市民や企業等が共創する「リビング・ラボ」のニーズが高まっている。
- 国際社会の中で外国人との相互理解を深める上で、「宗教」に対する理解は不可欠。外国人市民との共生や多様性を活かしたまちづくりを推進する上で重要なカギとなる。

戦略策定スケジュール



※第2期総合戦略期間 R2～R6(5年間)

創生会議 [首都圏部会] での主な意見

輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生会議 [首都圏部会] メンバー

凸版印刷株式会社	特別相談役	足立直樹	ココカラファイン株式会社	代表取締役社長	塚本厚志
株式会社大和総研	主席研究員	内野逸勢	イービストレード株式会社	代表取締役社長	寺井良治
ネオファーマージャパン株式会社	代表取締役	河田聡史	株式会社大和コンピューター	代表取締役社長	中村憲司
株式会社三菱総合研究所	主席研究員	北井渉	楽天カード株式会社	常務執行役員	幡鎌大介
株式会社JT	人財開発部長	鈴木良照	株式会社コクーン	代表取締役	松本朋文



1 基礎自治体に求められる役割

- ▶ 人口減少社会においても、活力があり、暮らしの満足度が高い社会を構築していくためには、地縁的な繋がりにある住民はもとより、志を持って理想の暮らしやまちの実現に取り組む人達と「共創」していくことが必要。
- ▶ 行政は「挑戦する人を応援するまちづくり」のプラットフォームとして、まちのビジョンや取り組みたい事柄を明確に打ち立て、「この指とまれ」のもと産学官や地域の垣根を越えて志をともにするメンバーと共に試行錯誤を繰り返す基盤を構築していくことが求められている。
- ▶ 某大手自動車メーカーに勤務する社員のセカンドキャリアは「退職後、地域活動を通じて地域に貢献する」というロールモデルが構築・共有されており、実際に実践している人が多い。そうしたモデルの共創も大切。
- ▶ 今後、地方においても外国人市民との共生は、避けては通れないテーマ。グローバル社会において相互理解を深める取組は極めて重要だが、その前提として「宗教」に対する知識や理解は相手を理解する上で重要なカギを握っている。これは、日本人が苦手な分野でもある。



2 スマートシティの実現に向けて

- ▶ 新しい技術を組み入れて「しごと」や「暮らし」をどのように変革したいのかデザインすることが重要。
- ▶ 世界的にスマートシティの取組が進んでいる。スマートシティは、今後の地方や経済の起爆剤になり得る。
- ▶ 扱えるデータが桁違いに大きくなってきた。今まで検証できなかったものがわかるようになり、これまでの常識が次々に覆ってきている時代。
- ▶ デジタル化の本質を正しく理解し、基礎自治体だからこそ取得できるデータや活用方法について具体的に検討し、スマートシティのつくり方や有効な措置を考え、実施していく段階に入っている。
- ▶ 様々な実証事業が各地で展開されているが、いずれも民間や大学などと連携しながら試行錯誤している段階。市民の協力を得るには、行政の仲介は必要不可欠。

3 新しい時代の教育

- ▶ 三川小学校×凸版印刷で進める「未来の教室」事業で、学習支援ソフト等を用いた教育の成果が出てきている。タブレットを使った授業では、生徒の理解度を先生が逐次把握できるため、理解度の低い生徒に注力できる一方、できる子は自分で学習を進めた後、周囲のわからない子に教えるなど、子ども同士で教え合う機会も生まれた。
- ▶ GIGAスクール構想など、1人1台タブレット端末を持つ時代。デジタル機器や教材を使って効率良く学び、空いた時間を学びを深めるために「何をするか」を考えるべきフェーズに入ってきている。
- ▶ タグラグビーの試合をシミュレートするプログラミング学習を行った。体を動かすのが嫌いな生徒でもタブレットを使って考えた戦略が成功したことでスポーツのシーンで活躍する機会（自己肯定感）が生まれた。
- ▶ 地方での教育環境は、実体験の機会の豊富さが魅力。



4 共創社会の実現に向けて

- ▶ 主体的かつ志のある人たちとの繋がりを支える情報共有や交流基盤をベースに、実社会の中で試行錯誤しながら新たなサービスや課題解決策を共に創り出すプロジェクト（リビング・ラボ）に参画したい民間企業は、大手を含め年々増大しており、地方の助っ人になる可能性は高。
- ▶ 新たな技術やシステムを実証できる場へのニーズが十分ある。行政も参画するリビング・ラボには価値がある。例えば、ICT農業の分野では農業ラボを作って、LPWAやローカル5Gの農業利用の実証実験なども魅力的である。
- ▶ 挑戦的な起業家マインドの育成は、まちの活性化に必須。アイデアや志はあっても、自分では動けない人が多いため、この層に「火をつける」アプローチが必要。
- ▶ 新しいものが次々に生まれる時代。時代の流れを敏感にキャッチし、目利きができる人材確保が一層重要になる。
- ▶ 例えば、茨城県鹿島市は日帰り客にターゲットを絞った観光戦略にシフトしている。袋井市もマーケティングに基づいた戦略的な観光振興策を講じるべき時期にある。